

アジア経済法令ニュース No.14-19

添付法令資料 1：モロッコ資金洗浄（マネーロンダリング）の防止に関する法律

第 43-05 号 2007 年 4 月 17 日付勅令第 1-07-79 号により施行

（目次）

添付法令資料 2：消費者クレジットに関する 2006 年 5 月 6 日付ウズベキスタン

共和国法律 No.ZRU-33（目次）

添付法令資料 3：ロシア連邦における税関規制に関する 2010 年 11 月 27 日付

ロシア連邦法律 No.311-FZ（目次）

添付法令資料 4：外国におけるインドネシア人労働者の保護に関する 2013 年

1 月 2 日付インドネシア共和国政令 No.3（目次）

添付法令資料 5：偽造品又は禁制品の商業、生産及び取引活動並びに消費者権利保護

における行政違反処罰を定めるベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：韓国対外貿易法施行令（目次）

添付法令資料 7：ビルマ土地購入法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 5 月 16 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバン関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 159 号）
14.05.13 公布
- 2 ソフトウェア等脆弱性関連情報取扱基準（経済産業省告示第 110 号）
14.05.14 公布／同日施行
- 3 著作権法の一部を改正する法律（第 35 号）
14.05.14 公布／15.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 4 特許法等の一部を改正する法律（第 36 号）
14.05.14 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 5 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う財務省関係政令の整備に関する政令（第 179 号）
14.05.14 公布／この政令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日から施行する。（ただし、一部を除く。）
- 6 公益通報者保護法別表第 8 号の法律を定める政令の一部を改正する政令（第 180 号）

- 14.05.14 公布／14.05.20 施行（ただし、一部を除く。）
- 7 大気汚染防止法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 181 号）
14.05.14 公布
- 8 大気汚染防止法施行令の一部を改正する政令（第 182 号）
14.05.14 公布／14.06.01 施行
- 9 投資の促進、円滑化及び保護に関する日本国政府、大韓民国政府及び中華人民共和国政府の間の協定（条約第 5 号）
14.05.14 公布
- 10 投資の促進、円滑化及び保護に関する日本国政府、大韓民国政府及び中華人民共和国政府の間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 160 号）
14.05.14 公布
- 11 通関電子化を通じたナショナル・シングルウインドウ構築及び税関近代化計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 162 号）
14.05.15 公布
- 12 シャン州ラーショー総合病院整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 163 号）
14.05.15 公布
- 13 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 164 号）
14.05.15 公布
- 14 貧困農民支援に関する日本国政府とセネガル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 165 号）
14.05.15 公布
- 15 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 658 号）
14.05.15 公布
- 16 セコンディ水産業振興計画のための贈与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 166 号）
14.05.16 公布
- 17 貧困農民支援に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 167 号）
14.05.16 公布
- 18 ガーナ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 168 号）
14.05.16 公布
- 19 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 662 号）
14.05.16 公布
- 20 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律（第 37 号）
14.05.16 公布／公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 工事建設標準解釈管理弁法
（工程建设标准解释管理办法）
14.05.05 発布 住宅及び都市・農村建設部建標[2014]65 号／同日施行
- 2 安全生産不法違法企業情報発布管理弁法
（安全生产非法违法企业信息发布管理办法）
14.05.05 発布 国家安全生産監督管理総局弁公庁安監総庁統計[2014]55 号
／同日施行
- 3 上海市において船舶なしの運送業務管理権限を下級へ移転するのを試行する
ことに関する交通運輸部の公告
（交通运输部关于在上海市试点下放无船承运业务管理权限有关事项的公告）
14.05.02 発布 交通運輸部公告 2014 年第 16 号
- 4 通信工事建設プロジェクト入札募集・入札管理弁法
（通信工程建设项目招标投标管理办法）
14.05.04 発布 工業及び情報化部令第 27 号／14.07.01 施行
- 5 公共道路水運工事監理企業資質管理規定（改正）
（公路水运工程监理单位资质管理规定（修改））
14.04.09 発布 交通運輸部令 2014 年第 7 号／同日施行
- 6 国家重点実験室評価規則
（国家重点实验室评估规则）
14.05.06 発布 科学技術部国科発基[2014]124 号／同日施行
- 7 水土保持補償費費用収受標準（試行）に関する通知
（关于水土保持补偿费收费标准（试行）的通知）
14.05.07 発布 国家發展及び改革委員会 財政部 水利部発改価格
[2014]886 号／同日施行
- 8 事業単位人事管理条例
（事业单位人事管理条例）
14.04.25 公布 國務院令第 652 号／14.07.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国証券監督管理委員会上場会社買収・組織再編審査委員会業務規程（2014
年改正）
（中国证券监督管理委员会上市公司并购重组审核委员会工作规程（2014 年修
订））
14.04.20 発布 証監会公告[2014]15 号／同日施行
- 2 保険資金投資集合資金信託計画に関する事項に関する通知
（关于保险资金投资集合资金信托计划有关事项的通知）
14.05.05 発布 保監発[2014]38 号／同日施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦民法典第 1 部第 4 章への変更の導入及びロシア連邦法規の個別条項の失効の認定に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.99-FZ
一部を除き、14.09.01 施行
- 2 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.106-FZ
一部を除き、15.01.01 施行
- 3 法人及び個人事業者の国家登記に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.107-FZ
公布の日から施行
- 4 ロシア連邦民法典第 1 部第 90 条及び有限責任会社に関するロシア連邦法律第 16 条への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.129-FZ
公布の日から施行
- 5 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.116-FZ
16.01.01 施行
- 6 ロシア連邦租税法典第 2 部第 296 条への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.109-FZ
公布の日から施行
- 7 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.110-FZ
一部を除き、公布の日から 10 日の期間経過後に施行
- 8 現金決済及び（又は）支払カードの利用を伴う決済に際してのレジスターの適用に関するロシア連邦法律並びに連結財務報告に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.111-FZ
公布の日から施行
- 9 国家支払システムに関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.112-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 10 国家サービスの供与に際しての行政手続の完全化に関連してロシア連邦における税関規制に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.113-FZ
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 11 認可事業者制度の完全化に関連してロシア連邦における税関規制に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.115-FZ
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 12 情報、情報技術及び情報の保護に関するロシア連邦法律並びに情報テレコミュニケーション・ネットワークの利用を伴う情報交換の整備問題に係る個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.97-FZ
14.08.01 施行
- 13 ロシア連邦刑法典及びロシア連邦刑事執行法典第 38 条への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.96-FZ
- 14 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.104-FZ
- 15 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連

邦法律 No.105-FZ

公布の日から 90 日の期間経過後に施行

16 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.130-FZ

一部を除き、公布の日から施行

17 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 28.3 条及び第 28.7 条への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.120-FZ

18 ロシア連邦民事訴訟法典第 430 条への変更の導入に関する 2014 年 5 月 5 日付ロシア連邦法律 No.123-FZ

19 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 27 の労働、傷兵及び社会省の管理責任に属する労働安全のための厳格性が要求される機械又は設備に対する完全技術検定規程の公布に関する労働、傷兵及び社会省の 2014 年 3 月 6 日付第 07/2014/TT-BLĐTBXH 号通知

14.05.01 施行

2 政府保証のない企業の国外借入条件に関して規定するベトナム国家銀行の 2014 年 3 月 31 日付第 12/2014/TT-NHNN 号通知

14.05.15 施行

3 国家資本 100%企業を株式会社に転換することに関する議定を統合する 2014 年 4 月 7 日付第 20/VBHN-BTC 号合一文書

4 弁護士の専門分野及び業務に関する養成への参加義務を規定する司法省の 2014 年 4 月 7 日付第 10/2014/TT-BTP 号通知

14.05.21 施行

5 国の所有権の設定に係る権限及び手続並びに国の所有権が設定された財産の管理及び処理について規定する政府の 2014 年 4 月 10 日付第 29/2014/NĐ-CP 号議定

14.06.01 施行

6 海運及び海上支援サービスの経営条件に関する政府の 2014 年 4 月 14 日付第 30/2014/NĐ-CP 号議定

14.07.01 施行

第 5 韓国

1 継続的再販売取引等における取引上の地位濫用行為細部類型指定

14.05.12 公布 公正取引委員会告示第 2014-6 号／同日施行

2 租税特例制限法一部改正法律

14.05.14 公布 法律第 12570 号／同日施行

3 統計法一部改正法律

14.05.14 公布 法律第 12571 号／同日施行

4 刑法一部改正法律

14.05.14 公布 法律第 12575 号／同日施行

5 刑事訴訟法一部改正法律

14.05.14 公布 法律第 12576 号／同日施行

- 6 建設技術管理法一部改正法律
14.05.14 公布 法律第 12579 号／14.05.23 施行
- 7 建設産業基本法一部改正法律
14.05.14 公布 法律第 12580 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 8 海事安全法一部改正法律
14.05.14 公布 法律第 12581 号／公布後 6 か月経過した日から施行
- 9 社会基盤施設に対する民間投資法施行令一部改正令
14.05.14 公布 大統領令第 25351 号／同日施行
- 10 危険物安全管理法施行令一部改正令
14.05.14 公布 大統領令第 25352 号／同日施行
- 11 有毒物・観察物質指定一部改正
14.05.16 公布 国立環境科学院告示第 2014-11 号／公布後 1 か月経過した日から施行
- 12 有毒物等の分類基準及び表示方法に関する規程一部改正
14.05.16 公布 国立環境科学院告示第 2014-12 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

1 Workplace Safety and Health (Asbestos) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 9th May 2014 and shall come into operation on 30th May 2014; No.S337/2014

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

1 DEPARTMENT OF AGRICULTURE

DEPARTMENT CIRCULAR NO. 01 SERIES OF 2013

IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS FOR R.A. NO.

10601, OTHERWISE KNOWN AS THE “AGRICULTURAL AND FISHERIES MECHANIZATION LAW”

13.12.20 付／官報又は 2 つ以上の全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国とウズベキスタン共和国との間の戦略的協力に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 5 月 6 日付 No.201-V ZRK
- 2 コンセッション・プロジェクトのコンサルティングサポートに係る法人の選定に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 4 月 30 日付 No.428／公布の日から 10 日後に施行
- 3 2013 年 12 月 31 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1538「カザフスタン共和国消費者権利保護庁の諸問題」への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 5 月 5 日付 No.455／署名の日から施行
- 4 その根拠において「取得済（取得の対象となる）収益」の「経済特区領域において活動を実施する組織の活動種類からの収益」への分類が実行される州、共和国的な意義のある市及び首都の地方行政機関による承認発行及び承認形式の承認に関する 2011 年 12 月 31 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1749 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 5 月 4 日付 No.440／公布の日から施行

第 15 ウズベキスタン

- 1 国家権力機関及び国家統治機関の活動の公開性に関するウズベキスタン共和国法律
2014 年 5 月 5 日付 No.ZRU-369 同月 6 日官報 ” Народное с л о в о ” No.87 (5987) 公布／同日施行
- 2 株式会社及び株主の権利保護に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2014 年 5 月 6 日付 No.ZRU-370／同月 7 日施行
- 3 国有財産の効率的な利用に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014 年 5 月 2 日付 No.111／同月 12 日施行

4 2014年ないし2016年における完成品、構成部品及び材料の製造のローカライゼーション・プログラムへの訂正の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年5月5日付 No.113/同月12日施行

5 都市及び地区の地方自治体付属事業主体登記局に関するモデル規程の承認に関する決定並びにそれに対する変更及び追加の失効の認定に関するウズベキスタン共和国法務省及び経済省の決定

2014年4月28日付法務省 No.3 及び経済省 No.67 同年5月5日法務省登録 No.1279-7/同月12日

6 都市及び地区の地方自治体付属事業主体登記局に関する標準規程の承認に関するウズベキスタン共和国法務省及び経済省の決定

2014年4月28日付 No.4 及び経済省 No.68 同年5月5日法務省登録 No.2580/同月12日施行

7 支払代理ネットワークによる自然人からの支払の受領手続に関する規程の承認に関する決定の失効の認定に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会及び国家税務委員会並びに通信、情報化及び電信通信技術国家委員会の決定

2014年4月28日付中央銀行理事会 No.317 B/1 及び国家税務委員会 No.2014/18 並びに通信、情報化及び電信通信技術国家委員会 No.80-mx 同年5月7日法務省登録 No.2099-1/同月12日施行

第16 トルコ

1 環境職員、環境管理ユニット及び環境コンサルティング会社に係る規則における変更の実施に関する環境及び都市計画省の規則

2014年5月6日官報 No.28992/同日施行

2 患者の権利規則における変更の実施に関する保健省の規則

2014年5月8日官報 No.28994/同日施行

3 特別船舶の設備及び使用者の資格に係る規則における変更の実施に関する交通、海事及び通信省の規則

2014年5月8日官報 No.28994/同日施行

4 エネルギー市場調整委員会の電力市場消費者サービス規則

2014年5月8日官報 No.28994/同日施行

5 添付の「投資における国家援助に関する決定における変更の実施に係る決定」の施行に関する内閣決定

2014年1月27日付 No.2014/6058 同年5月9日官報 No.28995/2012年6月19日から発効し、公布の日から施行

6 銀行カード及びクレジット・カードに係る規則における変更の実施に関する銀行業規制・監督機構の規則

2014年5月13日官報 No.28999/同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 金融複合企業体を構成するクレジット機関、保険機構、再保険機構及び投資会社に対する補足的監督に関する法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 4 月 24 日付法律 No.586
14.05.08 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 2 法律「原子力法」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 4 月 4 日付法律 No.587
14.05.09 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 3 そのエンジンを通じてのガス汚染及び固体部分の排出の制限の分野における内燃エンジンのための特別要件に関する 2014 年 4 月 30 日付経済相の命令 No.588
14.05.09 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 4 外国人に対し発行される文書に関する 2014 年 4 月 29 日付内務相の命令 No.589
14.05.09 公布／公布の日が続く日から施行
- 5 電子文書の形式による文書の作成、電子文書の交付並びに電子文書のフォーム、モデル及びコピーの開示に関する命令を変更する 2014 年 5 月 8 日付閣僚会議議長の命令 No.590
14.05.09 公布／14.05.11 施行
- 6 外国人のためのビザに関する 2014 年 5 月 5 日付内務相の命令 No.592
14.05.09 公布／公布の日が続く日から施行
- 7 外国人のためのビザの延長に関する 2014 年 5 月 5 日付内務相の命令 No.593
14.05.09 公布／公布の日が続く日から施行
- 8 金融複合企業体の資本の充実に関する 2014 年 5 月 9 日付財務相の命令 No.596
14.05.09 公布／14.05.23 施行
- 9 雇用の促進及び労働市場機構に関する法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 3 月 14 日付法律 No.598
14.05.12 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 10 乗物を運転する者に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 3 月 12 日付国会下院議長の公告 No.600
14.05.13 公布
- 11 海上の安全に関する法律の変更に関する 2014 年 3 月 21 日付法律 No.609
14.05.14 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 12 商業化及び民営化に関する法律の変更に関する 2014 年 3 月 21 日付法律 No.612
14.05.14 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 13 法律「地質及び採掘法」の単一テキストの公布に関する 2014 年 3 月 5 日付国会下院議長の公告 No.613
14.05.14 公布
- 14 植物の保護に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 3 月 12 日付国会下院議長の公告 No.621
14.05.15 公布

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

1 モロッコ資金洗浄(マネーロンダリング)の防止に関する法律第43-05号2007年4月17日付勅令第1-07-79号により施行 (目次)

2 消費者クレジットに関する2006年5月6日付ウズベキスタン共和国法律No. ZRU-33 (目次)

3 ロシア連邦における税関規制に関する2010年11月27日付ロシア連邦法律No. 311-FZ (目次)

4 外国におけるインドネシア人労働者の保護に関する2013年1月2日付インドネシア共和国政令No. 3 (目次)

5 偽造品又は禁制品の商業、生産及び取引活動並びに消費者権利保護における行政違反処罰を定めるベトナム政府の議定 (目次)

6 韓国対外貿易法施行令 (目次)

7 ビルマ土地購入法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
 兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
 インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ
 法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
 越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコ資金洗浄（マネーロンダリング）の防止に関する法律第 43-05 号
2007 年 4 月 17 日付勅令第 1-07-79 号により施行（目次）

- 第 1 章 刑事罰に関する規定
- 第 2 章 資金洗浄の防止（第 1 条～第 31 条）
 - 第 1 節 定義（第 1 条～第 2 条）
 - 第 2 節 本法の適用対象者の義務（第 3 条～第 13 条）
 - 第 3 節 財務情報取扱機関（第 14 条～第 24 条）
 - 第 4 節 本法の適用対象者及びその経営者・職員並びに財務情報取扱機関及びその職員の保護（第 25 条～第 27 条）
 - 第 5 節 制裁及び雑則（第 28 条～第 31 条）
- 第 3 章 テロリズムに関する罪の特則（第 32 条～第 37 条）
- 第 4 章 最終規定（第 38 条）

添付法令資料 2 :

消費者クレジットに関する 2006 年 5 月 6 日付ウズベキスタン共和国法律

No.ZRU-33 (目次)

同年官報 No.19 (160) 掲載/同月 10 日施行

2012 年最終改正

第 1 条	この法律の目的
第 2 条	消費者クレジットに関する法令
第 3 条	消費者クレジットの概念及び方式
第 4 条	金融的消費者クレジット及びその提供組織
第 5 条	商品的消費者クレジット及びその提供組織
第 6 条	消費者クレジットの対象
第 7 条	消費者クレジットの提供
第 8 条	消費者クレジットの取得のために提出される文書
第 9 条	貸出申請の処理手続
第 10 条	契約の条項
第 11 条	契約の形式及び登記
第 12 条	契約の変更及び解除
第 13 条	消費者の権利及び義務
第 14 条	消費者クレジットを提供する組織の権利及び義務
第 15 条	金融的消費者クレジットの特例
第 16 条	消費者クレジットの期限前弁済
第 17 条	契約上の債務の消費者による履行の保障
第 18 条	紛争の解決
第 19 条	消費者クレジットに関する法令違反に対する責任
第 20 条	法令のこの法律への適合化
第 21 条	この法律の施行

添付法令資料 3 :

ロシア連邦における税関規制に関する

2010年11月27日付ロシア連邦法律 No.311-FZ (目次)

原則として公布の日より1か月の経過後に施行/2014年5月5日最終改正

セクション I 総則

- 第1章 ロシア連邦における税関規制及び税関事項 (第1条ないし第8条)
- 第2章 税関組織 (第9条ないし第35条)
- 第3章 税関組織及びその担当職員の決定、行為 (不作為) に対する不服申立て (第36条ないし第49条)
- 第4章 通知及び協議 (第50条ないし第53条)
- 第5章 税関事項の分野における活動 (第54条ないし第84条)
- 第6章 認可事業者 (Authorized Economic Operators) (第85条ないし第96条)
- 第7章 情報システム及び情報技術 (第97条ないし第101条)
- 第8章 関税統計 (第102条ないし第104条)
- 第9章 関税同盟の対外経済活動の商品命名法に基づく商品分類 (第105条ないし第108条)
- 第10章 原産国 (第109条ないし第111条)
- 第11章 商品の関税価格 (第112条及び第113条)

セクション II 関税納付金

- 第12章 関税納付金の納付に関する総則 (第114条ないし第120条)
- 第13章 予納 (第121条及び第122条)
- 第14章 通関手数料 (第123条ないし第131条)
- 第15章 関税、税金の納付期限の変更 (第132条ないし第136条)
- 第16章 関税、税金の納付の保障 (第137条ないし第146条)
- 第17章 関税、税金その他の金銭の還付 (相殺) (第147条ないし第149条)
- 第18章 関税の徴収 (第150条ないし第160条)

セクション III 税関管理

- 第19章 税関管理に関する総則 (第161条ないし第173条)
- 第20章 税関管理実施の形式及び手続 (第174条ないし第185条)
- 第21章 没収により連邦所有となった商品、行政法規違反行為又は刑法犯の対象ではない、被差押商品の処分の根拠及び手続。商品の差押 (第186条ないし第192条)

セクション IV 商品のロシア連邦への入境及びその出境

- 第22章 商品のロシア連邦への入境及びロシア連邦からの出境に関する総則 (第

193 条ないし第 196 条)

第23章 商品の一時保管 (第 197 条ないし第 202 条)

セクションV 商品を通関手続の下に置くことに関連する税関業務

第24章 税関申告 (第 203 条ないし第 217 条)

第25章 商品の搬出 (第 218 条ないし第 223 条)

セクションVI 通関手続

第26章 通関手続に関する総則 (第 224 条ないし第 227 条)

第27章 国内消費者のための搬出の通関手続 (第 228 条及び第 229 条)

第28章 輸出の通関手続 (第 230 条ないし第 232 条)

第29章 トランジット通関の通関手続 (第 233 条ないし第 237 条)

第30章 保税倉庫の通関手続 (第 238 条ないし第 243 条)

第31章 関税領域における加工の通関手続 (第 244 条ないし第 253 条)

第32章 関税領域外における加工の通関手続 (第 254 条ないし第 263 条)

第33章 国内消費者のための加工の通関手続 (第 264 条ないし第 273 条)

第34章 一時入境 (搬入) の通関手続 (第 274 条ないし第 280 条)

第35章 一時出境の通関手続 (第 281 条ないし第 284 条)

第36章 再輸入の通関手続 (第 285 条ないし第 288 条)

第37章 再輸出手続 (第 289 条ないし第 291 条)

第38章 免税商品の通関手続 (第 292 条ないし第 294 条)

第39章 廃棄の通関手続 (第 295 条ないし第 298 条)

第40章 国家の利益のための拒絶に係る通関手続 (第 299 条ないし第 302 条)

第41章 特別通関手続 (第 303 条及び第 304 条)

セクションVII 特定の商品分類との関連での通関業務の実行の特則

第42章 知的所有権の対象に対する権利保護に係る措置 (第 305 条ないし第 310 条)

第43章 パイプライン運送による商品の移転及び送電線による移転の特則 (第 311 条ないし第 314 条)

第44章 国際的運送手段の入出境 (第 315 条及び第 316 条)

第45章 国際郵便における商品、個人による私的利用のための商品、及び特定の種類の外国人による商品の輸出入 (第 317 条及び第 318 条)

第46章 商品のコントロールド・デリバリー (第 319 条及び第 320 条)

セクションVIII 終則及び経過規定

第47章 終則 (第 321 条ないし第 325 条)

添付法令資料 4 :

外国におけるインドネシア人労働者の保護に関する
2013年1月2日付インドネシア共和国政令 No.3 (目次)
公布の日から施行

- 第1章 総則 (第1条ないし第4条)
- 第2章 職業紹介前、職業紹介期間中及び職業紹介期間後のインドネシア人労働者の保護
 - 第1節 職業紹介前の保護 (第5条ないし第14条)
 - 第2節 職業紹介期間中の保護 (第15条ないし第25条)
 - 第3節 職業紹介期間後の保護 (第26条ないし第28条)
 - 第4節 インドネシア人労働者の候補者又はインドネシア人労働者の保護付与
手続 (第29条ないし第32条)
- 第3章 インドネシア人労働者の職業紹介の停止及び禁止を通じた保護 (第33条
ないし第38条)
- 第4章 インドネシア人労働者の指導及び保護プログラム (第39条ないし第41
条)
- 第5章 報告 (第42条)
- 第6章 終則 (第43条)

添付法令資料 5 :

偽造品又は禁制品の商業、生産及び取引活動並びに消費者権利保護における行政違反
処罰を定めるベトナム政府の議定 (目次)

2013 年 11 月 15 日付 No.185/2013/ND-CP 2014 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 行政違反行為、処罰の形式及び程度並びに影響除去措置
 - 第 1 目 経営登記証明書、経営許可証、経営条件充足証明書及び製品又はサービス経営事業従事証書に基づく経営活動に関する違反行為 (第 6 条ないし第 8 条)
 - 第 2 目 禁止されるサービスの経営又は偽造品若しくは禁制品の生産及び取引行為 (第 9 条ないし第 16 条)
 - 第 3 目 密輸製品、緊急措置が適用された国において流通する製品、経営制限又は条件付経営の製品又はサービス、期限切れ、起源又は産地が明らかでない製品及びその他の違反のある製品の経営行為 (第 17 条ないし第 21 条)
 - 第 4 目 煙草の生産又は経営に関する違反行為 (第 22 条ないし第 33 条)
 - 第 5 目 酒の生産又は経営に関する違反行為 (第 34 条ないし第 45 条)
 - 第 6 目 商品投機及び買い占め行為 (第 46 条及び第 47 条)
 - 第 7 目 商業促進活動に関する違反行為 (第 48 条ないし第 50 条)
 - 第 8 目 商業仲介活動に関する違反行為 (第 51 条ないし第 54 条)
 - 第 9 目 製品の輸出入及び製品の輸出入に関連するサービスに関する違反行為 (第 55 条ないし第 64 条)
 - 第 10 目 消費者権利保護に関する違反行為 (第 65 条ないし第 80 条)
 - 第 11 目 電子商取引に関する違反行為 (第 81 条ないし第 85 条)
 - 第 12 目 ベトナムにおける外国商人及び外国人の設立及び商業活動に関する違反行為 (第 86 条ないし第 91 条)
 - 第 13 目 商業活動におけるその他の違反行為 (第 92 条ないし第 99 条)
- 第 3 章 行政違反記録作成及び行政違反処罰の職務権限 (第 100 条ないし第 104 条)
- 第 4 章 施行条項 (第 105 条ないし第 107 条)

添付法令資料 6 :

韓国対外貿易法施行令 (目次)

2014 年 1 月 28 日 大統領令第 25118 号により一部改正 同年 1 月 31 日施行

第1章	総則 (第 1 条ないし第 6 条)
第2章	通商の振興 (第 7 条ないし第 15 条)
第3章	輸出入取引
第1節	輸出入取引総則 (第 16 条ないし第 23 条)
第2節	外貨獲得用原料・機材の輸入及び購買等 (第 24 条ないし第 31 条)
第3節	戦略物資の輸出入 (第 32 条ないし第 49 条)
第4節	プラント輸出 (第 50 条ないし第 54 条)
第 3 章の 2	原産地の表示等 (第 55 条ないし第 67 条)
第4章	輸入数量制限措置 (第 68 条ないし第 70 条)
第5章	輸出入の秩序維持
第1節	貿易取引者等の輸出入秩序の維持(第 71 条ないし第 74 条。ただし、 全て削除。)
第2節	紛争調停等 (第 75 条ないし第 88 条)
第6章	補則 (第 89 条ないし第 94 条)
附則	

添付法令資料 7 :

ビルマ土地購入法 (目次)

(ビルマ法典第 10 卷所収)

第 1 章	予備規定 (第 1 条)
第 2 章	購入
	準備調査 (第 2 条)
	異議 (第 3 条)
	宣言 (第 4 条及び第 5 条)
	価値及び主張に対する調査並びに土地委員会による判断 (第 6 条ないし第 11 条)
	支払い、保証金 (deposit)、補償の分配 (第 12 条及び第 13 条)
	所有の取得 (第 14 条)
第 3 章	上訴及び処罰 (第 15 条ないし第 18 条)
第 4 章	雑則 (第 19 条ないし第 21 条)